

意見書第1号

企業団体献金の全面禁止を求める意見書

企業・団体からの政治献金について、政治資金規正法では政治家個人や政治家自身が代表を務める資金管理団体及び派閥への献金は禁止されている。しかし政党本部や支部へ献金すること、企業・団体が政治資金パーティー券を購入することについては禁止されていない。

パーティー券の購入代金は、名目上、パーティーに参加する対価であるが、対価性が低く、実際にはその多くが政治家の利益となっている。そして、その購入者のほとんどが大企業や大手業界団体であり、禁止されている政治家への企業・団体献金であると言わざるを得ない。

そもそも、営利を目的とする企業が政党や政治家に対して資金を提供することは、金銭等による政治への影響力行使であり、政治をゆがめることにつながることは明らかである。

また選挙権を持たない企業・団体が政党や政治家に献金を行うことは、国民主権と相容れず、国民の参政権に照らしても問題がある。

よって、湖南省議会は、国会及び政府が、幾度となく繰り返されてきた金権腐敗政治の問題を根絶し、国民の政治への信頼を回復するためにも、政治資金パーティー券の購入を含めた企業・団体献金を全面的に禁止されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣

小林議員から反対討論、立入議員から賛成討論がありました。

賛成少数で否決

請願第1号

「湖南省の教育施設などに安定ヨウ素剤の事前配備を求める請願書」

【請願趣旨】

現在、全国で再稼働している12原発のうち7つは隣の福井県にあります。高浜原発の1号～4号機、大飯原発の3号機と4号機、美浜原発3号機です。これらのうち4つは運転歴45年を超える老朽原発です。高浜1号機（運転歴49年）、高浜2号機（同48年）、美浜3号機（同47年）。

仮に、高浜原発で過酷事故が起きて放射性物質が放出されると、風速4メートルの西風が直進で吹いている場合、湖南省には5.4時間で同物質が飛んできます。その中には、甲状腺ガンを引き起こす「放射性ヨウ素」が含まれています。

ただ、適切な時期に安定ヨウ素剤（ヨウ化カリウム）を服用すれば、甲状腺ガンになることを相当程度に防ぐことができます。原子力規制庁の解説書によれば、放射性ヨウ素を吸入する前24時間から吸入した後2時間までに同剤を服用すれば90%以上のガン抑制効果があります。服用が24時間後になれば、その効果は7%に急減します。

子どもは発達が早い分、放射能の影響を受け易いといわれています。チェルノブイリや福島では、同剤を服用しなかった多くの子どもが甲状腺ガンにかかっています。しかし一方、放射能が降り注いだポーランド（チェルノブイリ西側）では、小児1,050万人に安定ヨウ素剤を投与した結果、小児甲状腺ガンはゼロと報告されています。また、3303世帯のうち3134世帯に安定ヨウ素剤を事前に配布した福島県の三春町では、甲状腺ガンの発症が殆どなかったと報告されています。

同剤の副作用について、原子力規制庁の「解説書」は「副作用の心配はほとんどない。副作用による健康影響へのリスクよりも、放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばくの方が大きい」と述べています。また、安定ヨウ素剤は1粒10円以下で購入でき、市財政の大きな負担にはなりません。

原発そのものには賛否両論があります。しかし、原発事故と放射能放出の可能性がある以上、ほうしゃのうから市民の命や健康を守ることは、すべての住民の願いであり、地方議会の大事な役割だと考えます。

湖南省民、特に子どもの健康と命を守るために、貴議会に、以下のことを請願します。

【請願事項】

湖南省の教育施設など（幼稚園、認定こども園、保育園、小学校、中学校など）に、安定ヨウ素剤を事前に配備すること。

松井議員から賛成討論がありました。

賛成少数で不採択